

令和 5 年 6 月 20 日現在

機関番号：37104  
 研究種目：基盤研究(C)（一般）  
 研究期間：2017～2022  
 課題番号：17K12607  
 研究課題名（和文）復旧・復興期における乳幼児のいる被災家族への市町村保健師の育児支援モデルの開発

研究課題名（英文）Development of a Childcare Support Model for Municipal Public Health Nurses for Affected Families with Infants and Toddlers during the Recovery and Reconstruction Period

研究代表者  
 重松 由佳子（有馬由佳子）（shigematsu, yukako）  
 久留米大学・医学部・教授

研究者番号：90320390  
 交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は地震の復旧・復興期における乳幼児のいる被災家族への市町村保健師の育児支援体制の課題を見出すことを目的とした。熊本地震で復旧復興期に育児支援をおこなったサービス機関にインタビュー調査を行い、発災前に、発災後の活動の困難点の予測、発災後の資源の状況や活動計画などの備えがなかったため、手探りでの育児支援活動であったことが明らかになった。保健と社会的ケアの協働の先進地であるスコットランドの視察及び文献検討にて、コミュニティのレジリエンスを支援するための実践的かつ柔軟な段階的なアプローチを提供のための、ネットワーク、各サービス提供機関の役割を含んだ計画立案等の課題を見出した。

#### 研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の結果により、子育て支援施設の災害時の活動に対する予測や、災害時の状況を踏まえた役割の調整や活動を行うための協力体制についての備えが不十分であることが明らかになった。災害に関連したトラウマと、災害がその後の人々にもたらす困難の両方に対処するためのサービスや計画を設計する際、市町村保健師は、社会プログラム、サービス体制を子育て支援機関とともに作成することは、一次および二次的な逆境を最小限に抑えるのに役立つことを示唆した。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to identify issues in the childcare support system provided by municipal public health nurses to affected families with infants and toddlers during the recovery and reconstruction period of the earthquake. An interview survey was conducted with service agencies that provided childcare support during the recovery and reconstruction period of the Kumamoto earthquake, and it became clear that childcare support activities were conducted on a trial-and-error basis due to the lack of preparedness prior to the disaster, including anticipation of difficulties in post-disaster activities, the state of resources and activity plans after the disaster. A study visit was made to Scotland, a leading country in the field of health and social care collaboration. The team found challenges in planning, including networking and the role of each service provider agency in providing a practical, flexible, and phased approach to supporting community resilience.

研究分野：公衆衛生看護学

キーワード：災害復興支援 パートナiership 被災家族 母子保健 育児支援 保健師

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

災害被災者の中で、一般の人々と同じような避難生活、復旧・復興活動を行うことができず、他者による支援を必要とする被災者は災害時要援護者とよばれている。乳幼児・児童は災害時要援護者であり、特に年齢が低いほど養護が必要である。乳幼児の被災の影響を最小限にするためには、乳幼児と家族に対する育児支援は特に重要である。

災害被災者に、多くの支援グループが、独自のネットワークを利用し、被災地の惨状を把握し、所属ネットワークを駆使して、被災者が必要なものを入手し届け被災者が必要とする場を提供しつつ、支援しあうという作業を行っている。被災地の市町村保健師は、震災直後から、要援護者対策を含む医療・保健・福祉に関連する健康課題に対する被災地外からの支援グループの支援の調整を行い、継続的な支援を行う体制整備の軸を担っている。市町村保健師は、被災者の直接的支援者であり、かつ、被災者のニーズを被災地内外の様々な支援グループの支援につなぐコーディネーターでもある。

そこで、本研究で、被災地において健康課題に関する支援のコーディネーターの役割を担う市町村保健師の支援のモデルを開発することは、被災した乳幼児の健康を維持し、被災することで生じる育児に関する課題を家族が解決する支援のあり方の提示につながる。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、地震の復旧・復興期における乳幼児のいる被災家族への市町村保健師の育児支援モデルの開発である。本研究は、被災による乳幼児のいる家族が抱える育児への影響と、被災地における被災内外の活動グループ及び市町村保健師の育児支援の実態と課題を明らかにし、被災地で直接支援を行うとともに健康課題に関する被災地内外の支援団体のコーディネーターの役割を担う、市町村保健師が行う育児支援モデルを構築するものである。本研究において、被災した乳幼児の健康を維持し、被災で生じる育児に関する課題を家族が解決していくための、市町村保健師の育児支援のあり方を提言する。

### 3. 研究の方法

本研究は、当初、被災地支援をおこなう被災地内外の活動団体及び市町村保健師にインタビュー調査及び海外視察を行い、質問紙調査にて課題を抽出し、モデル構築を行う予定にしていた。しかし、本研究の実施は、研究責任者の職場の異動、SARS-CoV-2の感染拡大時期と重なり、予定の研究をすべて実施することができなかった。本研究では、被災地内の被災地支援団体へのインタビューの分析、及び地域団体との連携・協働の保健活動の先進地であるスコットランドの視察結果に、文献検討を加え、地震の復旧・復興期における乳幼児のいる被災家族への育児支援の課題を明確にした。

#### (1) 復旧・復興期の被災地内の育児支援活動団体の実態及び活動の課題

調査方法 インタビュー調査

対象 熊本地震 復旧・復興期に育児支援をおこなった活動団体 5団体

調査日程 2018年3月

分析方法 質的帰納的分析

#### (2) 活動団体の連携・協働体制の在り方の検討

地域団体との連携・協働の保健活動の先進地であるスコットランドの視察

視察日時場所

2019年8月19日 Scottish Government Health & Social Care Directorate

8月20日 Edinburgh Napier University School of Health & Social Care

8月22日 Nursing and Midwifery Council (NMC)

8月26日 在フランス日本国大使館、総領事館

8月27日 Royal College of Nursing 英国看護協会

#### (3) 災害復旧・復興期の他機関連携の体制の検討

本研究は、スコーピングレビューを用いて、災害復旧・復興期の他機関連携の体制整備を概観した。

### 4. 研究成果

#### (1) 復旧・復興期の被災地内の育児支援活動団体の実態及び活動の課題

熊本地震の復旧・復興期に育児支援をおこなった活動団体にインタビューを行い、育児支援団体の活動内容と活動の課題を分析した。

育児支援団体の活動内容

育児支援団体は、発災後、施設の修復を行いながら、地域住民のために何ができるのか思考し、安全を考えながら、できる活動を手探りで始める。また、活動の中で、地域の

被災者の課題を解決するために、発災前の公私のつながりから被災地内外からの協力を受けるとともに、復旧・復興期に活動可能な資源(休校中の大学生の協力等)を探り、活動している。復旧・復興期に、被災地外からの支援の申し入れが多くあり、その対応も大変であった。中間支援組織からのアドバイス・サポートがありコーディネート機能を行ってもらい、必要な支援をおこなえた。行政の協議の場の設定があり、情報共有ができ、支援の必要性を共有できてよかった。

#### 育児支援活動の課題

発災前に、発災によりどのような困難が起こるのかの予測、発災後の資源の状況や活動計画などを検討していなかったため、手探りの中での育児支援活動であった。災害時に各支援センターの役割が活動当事者の心身の疲労が大きく、従事者への支援が重要である。育児支援の全体のコーディネートの役割は保健師だが、保健師は避難所支援などで余裕がなくていかなかった。市町村の会議にて、各組織が行っていることや、支援が行き届いていない対象について意見交換できたのが良かった。

### (2) 活動団体の連携・協働体制の在り方の検討

#### 視察内容

【Scottish Government Health & Social Care Directorate】

【Edinburgh Napier University School of Health & Social Care】

【Nursing and Midwifery Council (NMC)】

【Royal College of Nursing 英国看護協会】

多業種協働の現状と教育、住民の健康増進に向けた保健師の役割、重点施策、保健師の配置、現任教育の質評価・質保証、保健事業の評価、保健師人材育成、

【在フランス日本国大使館、総領事館】

【在スコットランド日本国 総領事館】

#### 災害対策の協働

外国暮らしの中での生活、心身の健康に関わる問題と対応

人権問題に関わる事象と対応

#### 保健と社会的ケアの協働

スコットランドは、2016年に、保健と社会的ケアを統合システムにすることを法制化した。この保健と社会ケアの統合は、サービスを利用する人々、その介護者、およびその家族に対するサポートを改善することを目的としている。これは、保健と社会的ケアを行う様々なレベルのサービス機関の参加に重点を置き、予防に焦点を当てることによって実現される。つまり、この総合システムは、災害の復旧復興期の他機関の連携・協働を、平常時から行うシステムであり、災害が起こったとしても、必要なサービスが必要な対象に届く体制を確立することを目指したものである。

その仕組みは、・災害支援のパートナーとして、統合的な協力アプローチを必要とする。

・医療・社会福祉サービスは、事業の継続と、医療を必要とする人々のためのサービスの継続的な提供を確保するための計画を立案する。・医療・福祉サービスは、事業の継続と、災害とは無関係に緊急の医療処置を必要とする人々へのサービスの継続的な提供を確保する計画を立案する。・政府の保健・社会福祉部門、NHS 委員会、HSCP が、どのような方法で例外的な状況や課題にどのように対応するかについて定めておく。等である。

### (3) 復旧・復興期における乳幼児のいる被災家族への育児支援体制の課題

\*地域のプライマリケア、コミュニティ、ソーシャルワーク/ソーシャルケア、およびリハビリテーションサービスを、さまざまなレベルで対応をサポートする上での調整の重要な役割を市町村は果たす必要がある。

・市町村の保健師は、育児支援を担うメンバーを引き受け、地域の資源を動員および調整するための戦術レベルのグループを設立する必要がある。

・脆弱な乳幼児を特定し、支援し、保護するために、市町村保健師は情報を整理し発信し、各サービス機関と協力する体制を平常時につくる必要がある。

・発災時に、学際的なパートナー、特にプライマリケアサービス(GP、看護、薬局、関連医療従事者、およびその他のリハビリテーションサービス)からの資源の関与と運営を行うためのネットワークを平常時に作る必要がある。

・地元サービス/地域に関する知識を、人々に知らせたり、避難した人々が薬やその他の日用品にアクセスできる仕組みを準備する必要がある。

・ボランティアの受け入れ・調整の仕組みを活用できるように訓練する必要がある。

・災害計画に 児童虐待予防の取り組みを含める。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

研究代表者の所属機関所在地の自治体において、災害時に実働できる日頃からのネットワークの構築を目的に、災害時公衆衛生看護活動ネットワーク会議を発足した。本会議のキックオフミーティングにおいて、本研究成果を「日頃のつながりの大切さ」として報告した。本ネットワーク会議は、地域の保健・医療・福祉関連の公的私的施設の参加を広く募り、継続的に開催し、日頃からの備えが最大の減災になることを共有しネットワークを構築していく予定である。

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究 分 担 者	藤野 成美  (fujino narumi)  (70289601)	佐賀大学・医学部・教授    (17201)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関